



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

895 2024年4月21日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
5月7日(火)
18時~20時
連休のため火曜に変更
横山区議事務所

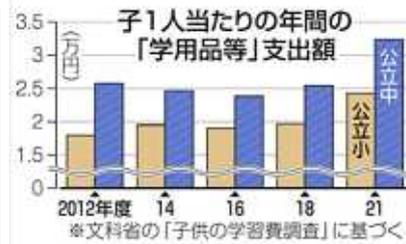
教育費を
考える...

義務教育なのに家計に大きな負担...
就学援助の利用促進、学用品公費負担を

荒川区の就学援助

Table with 4 columns: Category (e.g., 入学準備金, 学用品), School Level (e.g., 小学校1年), Amount (円), and Status (定額, 実費). Rows include 入学準備金, 学用品(月額), 遠足費, 移動教室費, 夏季施設費, 修学旅行費, 卒業アルバム代, クラブ費, and 通学費及び職場実習交通費.

問合せ先 学務課 03-3802-3111 (内線: 3336)



しかし実際は、授業料と
そこです。学校教育法19条で
は経済的理由で就学困難な
児童生徒の保護者を援助す
るため学用品や入学準備金、
給食費、医療費など補助す
る就学援助制度があります。
利用はどのくらい?
対象 生活保護利用が必
要な「要保護世帯」とその
生活保護基準の1.2倍ま
での「準要保護世帯」です。

「義務教育はこれを無償とする」(憲法26条)の実現を
就学援助を申請しましょう...そして改善を求めていきます
区内の小中学校の入学式
も終わり、希望と不安を抱
きつつ、新しいスタート切っ
たことと思います。一方ご
家庭では、入学準備に何か
と支出が重なり「苦労があつ
たのではないだろうか。
日本国憲法26条は、「義
務教育はこれを無償とする」
としています。



申請方法 4月に学校か
ら「お知らせと申請書」が
全員に配布されています。
学校を通して教育委員会に
申請しますが、まずは申請
しましょう。
(注)世帯収入が途中で減
少した場合でも利用できる
場合があります。その際は、
相談、申請して下さい。

日本共産党区議団の提案

提案 就学援助基準を
生活保護の1.5倍へ
区の基準は生活保護の1
.2倍ですが、税金や社会
保険料、家賃(ローンも含
め)等差し引くと逆転現象
が起こります。全国では、
生活保護基準の1.3倍を
基準とする自治体が4割と
一番多いのです。

日本共産党は、対象を生
活保護の1.5倍に拡大、
周知徹底を求めています。

提案 学校給食に続き
学用品も公費負担に

学校給食無償化が実現し
ましたが、教科用教材など
保護者の負担は引き続き大
変です。授業に必要な補助
教材の公費で負担し無償に
する提案を行っています。

本来教科書と同じく、国
が全国一律に無償化を進め
るべきです。地方から声
をあげ国の姿勢を変えてい
きましょう。

「意見をお寄せください。」

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える... (28)
「住民の足を守る」取り組みに自治体間で差

運転手不足などもあって、各地で路線バスや地方自治体
がかかわるコミュニティバスの減便・路線廃止のニュース
が少なくありません。そんな中、関係する地方自治体で対
応に差が生まれています。

例えば、お隣足立区は、荒川区と同じバス会社の自主運
行のコミュニティバス「はるかぜ」の4路線が廃止のなっ
たあと、存続を求める声に押され、残った路線維持のため
6億円予算を組みました。以前からお知らせしているお隣
台東区の「めぐりん」も減便の際して、バス会社に追加支
援を行っています。

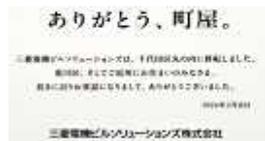
その一方で、荒川区は、1年間900万円かけ失敗した「デ
マンド交通実証運行」のまともな反省もなく、現行さくら
バス減便も何の対策も無しです。お金がないわけではあり
ません。区民に寄り添う姿勢の差だと思います。(横山)

まちの話あれこれ

町屋駅前の三菱電機ビルソ
の敷地で植栽伐採、四い
撤退の跡地は超層マンション
建設になるのでしょうか

町屋駅前の三菱電機ビルソ
リユースの敷地の植栽
がサクラを除いて撤去され、
あつという間に工事用の囲い
ができました。正面入り口に
は、「ありがとう 町屋」の
掲示。以前から撤退が動きが
あり、跡地は何になるのか
が話題にもなっていました。駅
前の一等地であり、規
模や地型からいってモ
学校建て替えなど公共
用地として取得できな
いかと、区も動いたよ
うですが、価格が折り
合わずマンション開発
へ進むようです。しか

シタワマンでは、人口増・児
童生徒増で学校など公共施設
必要になります。「公共」が
後回しされ利潤追求優先のま
の日本。これでいいのか? 考
える日々です。
横山幸次



新年度 就学状況

新入生小学校1444人、中学校1149人 30人学級編成を展望した環境整備を

町屋・尾久・荒川地域関連の小学校

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
二峡	48 [2]	57 [2]	48 [2]	62 [2]	56 [2]	42 [2]	313 [12]
三峡	33 [1]	18 [1]	20 [1]	23 [1]	33 [1]	17 [1]	144 [6]
四峡	66 [2]	63 [2]	72 [2]	65 [2]	63 [2]	50 [2]	379 [13]
五峡	63 [2]	73 [2]	80 [2]	71 [2]	64 [2]	75 [2]	426 [15]
七峡	41 [2]	35 [1]	51 [2]	51 [2]	59 [2]	49 [2]	286 [11]
九峡	41 [2]	35 [1]	36 [2]	35 [1]	32 [1]	28 [1]	207 [8]
大門	54 [2]	46 [2]	70 [2]	45 [2]	66 [2]	39 [1]	320 [11]
尾久	88 [3]	74 [3]	69 [2]	61 [2]	69 [2]	62 [2]	423 [14]
赤土	91 [3]	89 [3]	92 [3]	109 [3]	85 [3]	84 [3]	550 [19]

町屋地域周辺の中学校

	1年	2年	3年	合計
四中	99 [3]	98 [3]	82 [3]	279 [9]
五中	72 [2]	80 [2]	85 [2]	237 [7]
九中	54 [2]	58 [2]	45 [2]	157 [5]
原中	103 [3]	93 [3]	83 [3]	279 [9]
尾久八幡	158 [5]	132 [4]	134 [4]	424 [13]

※ [] 内はクラス数



新年度の区立学校の就学状況は、小学校が8945名326学級で昨年度に比べて106人1学級の減。中学校は3370人115学級で15人、2学級の減。新入生は小学校で31人、4学級の減、中学校では68人増、3学級増となりました。1クラスの人数的上限は東京都基準で、小学校1年〜5年と中学校1年が35人、小6と中2、3は40人となっています。そのため5中の2年は、80名で2クラスですが、1名多ければ27名の3クラスとなりました。また5峡小の6年生は合計75名で1クラス38、38人で2クラス編成、あと6人多ければ81人で3クラスとなり1クラスも20人規模となり学習環境もよくなり

OECD諸国で最悪の日本の学級規模の改善を
ドイツでは、30人を上回らないように学級数が決定されます。
イギリスでは教師と生徒の割合は1対8・5人で、1クラス平均14人の少人数です。
日本の学級編成基準は国際基準から大きく立ち遅れています。教員の働き方改革を進め、さらに少人数学級の思い切った

小中学校の学級編成基準の例

国	学級	人数	標準
日本	小1	35人	
	小2~中3	40人	
アメリカ(カリフォルニア州)	就学前教育~小4	22人	
	就学前教育~小2	20人	
アメリカ(モンタナ州)	小3~4	28人	
	小5~中3	30人	
オーストリア	小1~2	30人	
	小1~4	29人	
ドイツ(アルトライン・ヴェストファーレン州)	ギムナジウム(小5~高1相当)	標準27人	(25~29人の範囲で編成)

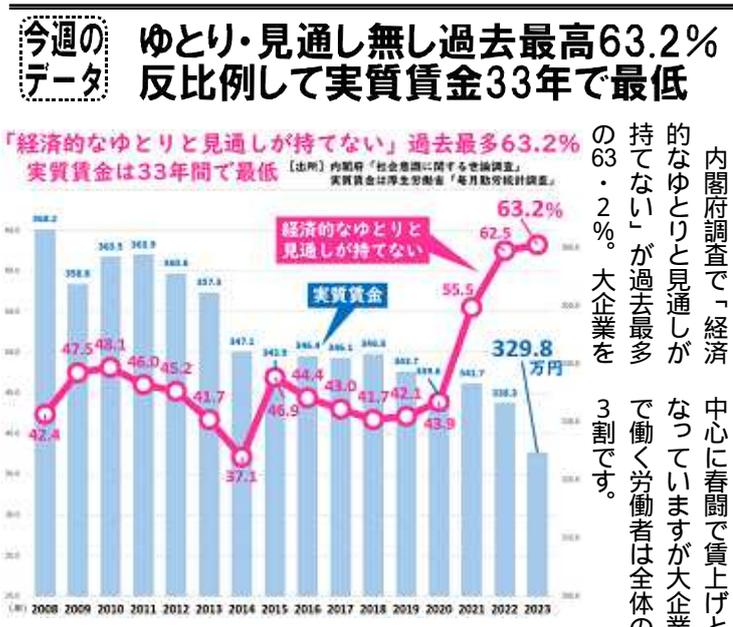
※学年表記は日本の学年に置き換えた場合の相当学年。
文部科学省「海外国の教育統計(2020年度)」



「フリースクールの理解促進を求める陳情」の審査
共産公明は採択主張…自民ゆいで趣旨採択に
4月16日の文教子育て支援委員会で、区内のフリースクール関係者から出された「フリースクールの理解促進を求める陳情」の審査が行われました。
陳情の内容は：
陳情は、学校復帰を前提としない不登校対策子どもの状況の継続的な把握、学校外施設や情報を提供、フリースクールへの財政的支援、区教育委員会と共催で区民向け講演会などで理解促進の4項目です。
基本は学校復帰ありきからの脱却
この問題で一番大事なことは、どの子どもにも

以上の趣旨から日本共産党区議団は、今回の陳情に賛成で採択を主張しました。公明党も採択でしたが、自民、ゆいの会が趣旨採択を主張。結局委員会は、趣旨採択が多数となりました。みなさんのご意見をお寄せください。

教育の権利、学習の権利、そして休む権利など保障し、自分らしく生きることができるよう支援することです。不登校のひろがり、学校や社会、家庭が子どもにとって息苦しい場になっていることの現れでもあります。そのため、学校復帰を前提した不登校対策でなく、他の居場所や学習環境としてフリースクール、フリースペースなどが重要になっていきます。しかし民間任せの現状でありつつ、その公的支援が必要で、また、区が行っている適応指導教室(みらい)についても、学校復帰前提で在籍校の標準着用を求めているようでは、改善が必要です。



情報コーナー
荒川区省エネ家電助成事業
省エネ家電の普及を促進し、家庭における二酸化炭素の排出量及び電力消費量の削減を図ることを目的として、エアコンと冷蔵庫の省エネ家電の買替え購入に要する経費の助成があります。
区内で購入5万円・区外の場合は3万円
2023年度の申込は、昨年4月1日～今年1月31日までに購入した場合同なっていました。
2024年度の申込は、4月1日からの購入で5月1日からの受付です。
この情報を知らず、2~3月で購入してしまった方は助成が受けられません。
周知徹底と合わせて、制度の改善が必要ではないでしょうか。